

会計名			ご当地ナンバープレート導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	50cc以下の原動機付自転車用に刈谷市のマスコットキャラクター「かつなりくん」をデザインしたナンバープレートを交付して、刈谷市をPRする。		主たる内容	○軽自動車税システムの改修 ○ナンバープレートの購入				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令	刈谷市税条例							
	対象者	納税義務者		事業期間	平成26年度 ~ 平成26年度				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
_____		_____		・軽自動車税システムの改修 ・ナンバープレートの購入		・ナンバープレートの購入 ※事業統合により「賦課事務事業」にて実施			
成果		50cc以下の原動機付自転車希望者用のご当地ナンバープレートを作製し、希望者に交付し、刈谷市をPRすることができた。（平成26年度交付枚数：312枚）							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		50cc以下の原付の登録台数のうちご当地ナンバーの占める割合（%）			—	—	6.0	9.0	13.6
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	454	0	合計	453,600 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	89,100 円	
		一般財源	0	0	454	0	委託料	364,500 円	
	職員人件費 ②		0	0	1,338	0			
	総事業費（①+②）		0	0	1,792	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			ご当地ナンバープレート導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	税制係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	全国的にもご当地ナンバープレートを作製している市町村が増え、刈谷市民の中にもご当地ナンバープレートを希望する声があった。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	システム改修が必要となったが、ナンバープレートの作製にかかるコストは極力抑えた。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	原動機付自転車のナンバープレートの交付は、市町村しかできない業務である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	ご当地ナンバープレートをつけた原動機付自転車が走り回るとは刈谷市のPRになる。 また、希望者がご当地ナンバープレートを選択できることは市民サービスにつながるとされる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
賦課事務事業に統合した上で、引き続きご当地ナンバープレートを作製し、刈谷市をPRしていく。					

会計名			市民税システム導入事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	市民税係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政運営						
	目的	「市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供できる市役所づくり」実現のため、改正を重ね複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるよう、新規システムの導入を図る。	主たる内容	○導入作業 ・システム導入に関する打合せ及び内容確認 ・システムの動作確認 ・運用開始（H28.1.1～を予定）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成26年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		_____		_____		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、各工程における実施すべき内容を確認した。 ・正確な賦課を行うためのシステム導入に関する打合せを実施した。（打合せ回数40回）		・システム導入に関する打合せ 必要な時に随時 ・システムの動作確認 11月まで ・システムの仮稼働 12月から ・システムの本稼働（一部） 1月から	
成果		・システム導入に関する全体スケジュールを作成し、実施すべき内容・作業を洗い出すことにより、業務の全体像の把握を行った。 ・システム導入に係る打合せを行い、システムの設計部分について細部を除いて完了した。また、効率的なシステム運用ができるように、内容を確認した。							
課題		新しいシステムを導入にあたり、今までと事務の運用が大きく異なってくるので、係内で情報共有を図り、いかにして効率的に業務を行うか、検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		市民税システム開発業務委託における作業単位の進捗状況（%）			—	—	65.0	95.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	41,200	89,552	合計	41,199,840 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	41,199,840 円	
		一般財源	0	0	41,200	89,552			
	職員人件費 ②		0	0	2,534	18,790			
	総事業費（①+②）		0	0	43,734	108,342			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			市民税システム導入事業	担当部	総務部
一般会計				担当課	税務課
款	項	目		担当係	市民税係
2	2	2			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	効率的な行政運営を行うにあたり、複雑化した税制に対応するシステムを構築し、正確な賦課を速やかに実施する必要があるため。また、市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	パッケージシステムを導入することにより、情報収集及びサポート体制の充実が図れ、業務を効率的に実施することが見込まれるため。また、事務を効率的に実施できるようにパッケージシステムへの改善要望も行っていく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	制度改正に対応した市民税の賦課は、地方税法に基づき、市が主体となって実施する事業であるため。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるようにシステム導入の準備を行っている。これにより、効率的な行政運営の向上を図っていくため。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
市民から信頼され、満足度の高いサービスを提供するために、複雑化した税制に対応し、正確な賦課を速やかに実施できるように、今後もシステム導入を進めていく。					

会計名			賦課事務事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	賦課事務を適正かつ効率的に遂行する。		主たる内容	○税情報の通知 納税通知書、納付書等関係書類の印刷 郵便料 ○所得情報処理の事務支援 データ入力委託 ○固定資産評価の事務支援 標準宅地の鑑定委託 地価形成要因等調査委託				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実績 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ <事業統合> 賦課事務事業に固定資産評価 業務、固定資産鑑定評価の各 委託事業を統合		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ		臨時職員賃金 各税納付書、封筒等印刷費 データパンチ委託料 郵便料 鑑定評価 整理図印刷機器借上げ	
成果		下記のとおり、適正な賦課を実施した。 調定金額 市民税 18,759,555千円 固定資産税 14,479,084千円 都市計画税 2,645,532千円 軽自動車税 210,642千円 たばこ税 1,229,024千円							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		市民税、固定資産税、軽自動車税納税通知書発送通数（通）		104,457	106,966	107,972	109,500	112,000	
活動指標		市民税、固定資産税（償却資産）データパンチ委託件数（件）		113,699	76,152	73,064	72,000	71,000	
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		26,182	65,902	40,491	42,543	合計	40,491,348 円	
	財源	特定財源	487	502	495	872	賃金	5,809,866 円	
		一般財源	25,695	65,400	39,996	41,671	需用費	5,070,412 円	
	職員人件費 ②		10,618	10,808	13,713	15,518	役務費	14,688,183 円	
	総事業費（①+②）		36,800	76,710	54,204	58,061	委託料	14,817,389 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0		三税申告書等共同発送郵便料 実費徴収金 他					
28年度以降の事業費見込		0							

会計名			賦課事務システム管理事業				担当部	総務部	
一般会計							担当課	税務課	
款	項	目					担当係	税制係	
2	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税額計算を正確かつ迅速に実行するとともに、個人情報である各種税関係情報を適正に管理し、情報の漏洩を防止する。			主たる内容	○システムの保守管理 ○機器借上げ ○各種負担金 (地方税電子化システム利用負担金等)			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		保守管理 軽微な改修 <事業統合> 従来の市民税システム管理事業に固定資産税関係の各システム事業を統合し、賦課事務システム管理事業を実施		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修		保守管理 軽微な改修	
成果		下記の納税義務者及び課税対象物件のデータをシステムで適正に管理することで円滑な事務を遂行できた。 賦課件数(平成26年度市税概要より) 【市民税】 個人：76,186人、法人：3,509法人 【固定資産税・都市計画税】 家屋：52,029棟、土地：109,040筆							
課題									
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				24年度	25年度	26年度	27年度	29年度	
活動指標		市民税電子申告及び国税連携データ受信件数(件)			34,097	37,526	44,729	45,000	46,000
活動指標		固定資産税(償却資産)電子申告件数(件)			795	805	1,056	1,100	1,200
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(予算)	26年度事業費内訳	
	事業費①		50,866	44,179	46,817	54,979	合計	46,817,431円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	432,000円	
		一般財源	50,866	44,179	46,817	54,979	委託料	40,476,240円	
	職員人件費②		3,792	3,914	5,906	7,037	使用料及び賃借料	3,358,824円	
	総事業費(①+②)		54,658	48,093	52,723	62,016	負担金、補助及び交付金	2,550,367円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		26年度特定財源名称			
26年度までの累積事業費		0							
28年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			市民税システム改修事業				担当部	総務部	
款	項	目					担当課	税務課	
2	2	2					担当係	市民税係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	税制改正に基づく適正な賦課を行うため、システム改修を行う。			主たる内容	○システム改修 ・住宅借入金控除上限額修正 ・金融関連所得の税率変更			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方税法、刈谷市税条例						
		対象者	納税義務者	事業期間	平成13年度 ~ 平成26年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 外国人等判定方法の見直し 退職所得課税軽減廃止 生命保険料控除見直し 		<ul style="list-style-type: none"> 均等割税率引き上げ 給与所得控除上限設定 年金受給者寡婦（夫）控除申請簡素化 特定支出控除設定 寄附金控除数値修正 年金支給データデジタル化に伴う改修 エラー抽出機能追加 		<ul style="list-style-type: none"> 住宅借入金控除上限額修正 金融関連所得の税率変更 		_____	
成果		税制改正に対応したシステムに修正することで、適正な賦課を実施することができた。							
課題									
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			24年度	25年度	26年度	27年度	29年度		
活動指標		当初課税賦課人員（人）		74,764	75,603	76,186			
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（決算）	27年度（予算）	26年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,213	6,001	3,216	0	合計	3,215,700 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	3,215,700 円	
		一般財源	4,213	6,001	3,216	0			
	職員人件費 ②		1,868	1,852	1,830	0			
	総事業費（①+②）		6,081	7,853	5,046	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		26年度特定財源名称			
		26年度までの累積事業費		0					
28年度以降の事業費見込		0							